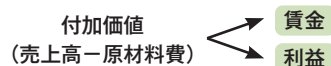


【図表1】GDP



生産面から見たGDP 会社や商店などが生み出した付加価値（売上高－原材料費）の合計

II
支出面から見たGDP 個人消費支出、個人住宅投資、民間企業設備投資、在庫投資、政府支出、純輸出の合計

貯蓄から投資への意識が高まる中、投資を始めてみようかなと考えている人もいることでしょう。投資をするには、やはり経済の基本的なしくみを理解しておきたいものです。そこで、このシリーズでは「知っておきたい経済の基礎知識」をお届けします。第1回目のテーマは「経済指標」です。

景気が良いとか悪いとかいう話を、よく見たり聞いたりしますよね。景気とは「売買や取引などの経済活動が、活発か、否か」を表す言葉です。経済活動が活発であれば「景気が良い」といい、不活発であれば「景気が悪い」といい。景気が良い状態を「好景気」、悪い状態を「不景気」といいます。景気が良ければ、モノ・サービスの売れ行きが増えて、賃金が上がります。ところが、景気が悪ければ、モノ・サービスの売れなくなり、物価は下がり、会社の売れ行きは少なくなり、賃金も下がります。

景気の良し悪しは持続的ではなく、「山高ければ谷深し」の例えが示す通り、良く

なつたかと思えば悪くもなり、このまま不景気が続くと思いきや急に光が差して景気が蘇ったりします。つまり、景気は「循環」するのです。景気の良し悪しは、国全体、地域、業種、個々の会社や商店で必ずしも一致するわけではありません。「まあまあ」の業種や地域、「さっぱり」の業種や地域が常に混在しているのです。

政府は、国全体（マクロ）の景気の良し悪しを示す数値を定期的に公表しています。いくつか具体的に見ていきましょう。

経済成長率ⅡGDP成長率

1年間または四半期（3カ月に一度）の景気の判断指標として、まず取り上げるべきなのは、経済成長率すなわち国内総生産（GDP）の成長率です。「GDP」は国全体の会社や商店などによって生み出された付加価値（売上高－原材料費）の合計です。付加価値は会社や商店などが生み出した価値のことで、労働者の賃金と会社や商店

などの利益に分配されます【図表1】。例えば、会社の利益であれば、役員報酬、融資先への利子などに分配され、残額が会社の純利益となります。このGDPが前年や前期に比べて増えたか減ったかを端的に示すのが、GDP成長率すなわち経済成長率です。

雇用者の所得から、税金や社会保険料を差し引いた「手取り」所得のことを「可処分所得」といいます。雇用者は可処分所得で消費をします。貯蓄や株式などを持つていれば、可処分所得には、税引き後の所得に、税引き後の利子や配当所得が加算されます。消費して残った所得は貯蓄に回されます。何年かかけて貯蓄が十分な金額になれば、車や住宅など高価な使い道に充てます。同様に、法人は法人所得を設備投資に振り向けます。したがって、生産面で付加価値の合計と定義されたGDPは、支出面から見ると、個人消費支出、個人住宅投資、民間企業設備投資、在庫投資（売れ残りや必要な部品な

>>> 家庭経済

景気の判断材料となる「経済指標」とは？

知っておきたい経済の基礎知識 <<< 第1回



子どもの環境・経済教育研究室
代表
泉 美智子

。【いずみ・みちこ】全国各地で「女性のためのコーヒータムの経済学」や「エシカル・キッズ・ラボ」「親子経済教室」など講演活動のかたわらテレビ、ラジオ出演も。環境、経済絵本、児童書の執筆も多数。



【図表3】雇用統計に関する用語

有効求人倍率	ハローワークにおける求職者一人当たりの求人数
生産年齢人口	15歳から65歳までの人口
労働力人口	働く意思のある15歳以上の人口
完全失業者	調査期間中にハローワークで仕事を探していて働く意思があるけれども、仕事に就けていない人
失業率	労働力人口のうち完全失業者の占める割合

どの在庫）、政府支出、純輸出（輸出－輸入）の合計なのです【図表1】。

GDPは、そのままでは景気の良し悪しの指標として適切ではありません。というのも、GDPは物価の変動に伴って、その数値も変わるからです。分配された所得が前年と同額でも、物価が上がっていれば、購買力は低下します。逆に物価が下がっていれば、購買力は上昇しますよね。そこで政府は、例えば「2020年基準」のGDPつまり物価が2020年と変わらないと仮定した上でのGDPを公表します。こうした仮定に基づくGDPのことを「実質」GDPといい、物価の影響を考慮していないGDPのことを「名目」GDPといいます【図表2】。

景気の判断基準としては、実質GDPの成長率の方がより適切といえます。

「豊かさ」の国際比較をするには、GDPを人口で割った一人当たりGDP（米ドル換算）が用いられます。1993年に日本はルクセンブルグとスイスに次ぐ世界第3位に躍進しました。ところが、その後、日本経済の成長率は急激に鈍化し、2023年には34位にまで転落しました。日本よりも上位にいるアジアの国々は、シンガポール、香港、韓国です。ちなみにGDPのランキングで中国は2位にまで躍進しましたが、一人当たりGDPは73位にとどまっています。13億の人口を抱えるため、GDPの絶対額は大きくても、一人当たりになると大きく順位を下げています。

【図表2】さまざまなGDP

「名目」GDP	物価の影響を考慮していないGDP
「実質」GDP	物価が変わらないという仮定に基づくGDP。景気の判断に適切
一人当たりGDP	GDPを人口で割ったもの。豊かさの国際比較に使われる

「有効求人倍率」と「失業率」

求職（仕事を探している人）と求人（働く人を雇いたい会社や商店）をマッチング（仲介）させる、政府（厚生労働省）が運営する就職支援機構を、ハローワーク（公共職業安定所）といいます。一般に、求人数が求職数を上回れば好景気、求人数が求職数を下回れば不景気の前触れとなります。

求職者一人当たりの求人数を「有効求人倍率」といいます【図表3】。ハローワークに仕事を探しに来る人の数が100人、求人数が150件ならば、有効求人倍率は1.5になります。有効求人倍率は、景気の動向を予測するための極めて適切な指標となります。有効求人倍率が1を超えれば、人手不足を意味し、仕事が見つかりやすくなります。

1987年から91年にかけてのバブル経済期には、有効求人倍率は1を大幅に上回っていたのですが、バブル崩壊後、すなわち92年以降は1以下となり、2009年には0.45にまで下落しました。その後、団塊の世代（1947～49年生まれの人々）が高齢者の仲間入りをして求職者が減少したこと、インバウンド（外国人の訪日旅行）の増加により求人数が増えた影響もあって、2014年には1を超え、18年には1.62にまで上昇しました。その後、コロナ禍があつて多少落ち込みましたが、2023年は1.31となりました。

政府は毎月「労働力調査」を公表して、国内の就業と不就業の実態を明らかにしています。15歳から65歳までの人口を「生産年齢人口」といいますが、その中には専業主婦や大学生など働く意思のない人々が含まれ、このような人々を除いた15歳以上の人口のことを「労働力人口」といいます。労働力人口は、就業者と完全失業者に分かれます。「完全失業者」とは、調査期間中にハローワークで仕事を探し続けている、働く意思があるけれども仕事に就けていない人のことです。

2024年1月時点での労働力人口は6877万人、完全失業者数は163万人でした。労働力人口のうち完全失業者の占める割合を「失業率」といいます。2023年の失業率は2.6%でした。日本には終身雇用の慣行が根付いているため、少々景気が悪くなっても、すぐに解雇に踏み切ったりしない会社が多く、バブル崩壊後の不況期にも、失業率は5%強にとどまりました。欧米諸国では、雇用慣行の違いもあり、不景気になれば、失業率は二桁に上ったりします。

最近の日本では、統計上の失業率は低くても、非正規雇用（有期・パート・派遣）が増えています。雇用に占める非正規の割合が、1984年に15.3%だったのが、2023年には37.1%まで増えました。正規雇用と非正規雇用の平均賃金（一人1時間当たりの賃金、2023年6月）を比較すると、正規雇用2014円に対して、

非正規雇用1407円と、かなりの格差があります。雇用する側の会社や商店にとって、低賃金で解雇しやすい非正規雇用の増加は歓迎すべきでしょうが、雇用される側は正規雇用を希望します。とはいえ、自由な生活を好む若者や家庭の主婦にとっては、融通のきく非正規の雇用形態もまたそれなりに魅力的なのでしょう。

「物価」と「株価」

物価（モノ・サービスの価格）が上がることを「インフレーション（略してインフレ）」、下がることを「デフレーション（略してデフレ）」といいます。給与が一定ならば、インフレは購買力の低下を招き、節約が余儀なくされ、消費支出は低下します。逆に、デフレは給与所得者の購買力を高め、モノやサービスの需要が増えるはずですが、ですから、インフレが起きれば、消費者の需要が低下し、モノやサービスの需要が減退しますから、物価は下がり、インフレは収まるはずですが、同じく、デフレになると、消費者は同じ予算で買えるモノ・サービスが増えるはずですが、需要は堅調となり、デフレは収まるはずですが、

理屈はそうですが、消費者の行動は、それほど単純ではありません。物価が上がると始めると、今後ともインフレが持続すると考え、早めに買い物をしようとする人が少なくありません。また、物価が下がり始め

ると、もう1年待てば物価はもっと下がるはずだと考える消費者は、買い控えをします。こうした消費者行動を前提とする限り、インフレもデフレも自動的に解消されるわけではありません。

物価が適度な上昇を続けて、賃金もまた物価と同じペースで上昇するのが望ましいのです。そうするとモノ・サービスの需要と供給のバランスは保たれ、好循環と好景気が持続されます。

典型的な例として、戸建て住宅またはマンションの購入について考えてみましょう。住宅は高価な買い物ですから、買い手は絶えず価格の動向に気配りしています。いつ購入に踏み切るかの意思決定には、慎重にならざるを得ません。1987年から1990年にかけてのバブル経済期には、不動産価格が暴騰していました。年率20%くらいの割合で不動産価格が上昇するのは確実だ、とほとんどの人が考えていたのです。だとすれば、1日でも早く、急いで住宅を買うのが得策だということになります。つまり、住宅価格が上昇しているからこそ早めに住宅を買いおうとする。住宅の需要が旺盛なおかげで、住宅価格はさらに上昇し続けるのです。

住宅に代表される高価な買い物の場合、消費者行動が予想（または期待）に大きく依存するため、少なくともしばらくの間、価格は上昇し続けるのです。さらなる価格上昇を予想して、住宅を購入した人は、毎年末になると、不動産価格の上昇を見なが

ら、「今年は数百万円もうかった」と、含み益（現金化されていない不確定の利益）を実益と同一視して、金持ちになった「つもり」になります。

しかし、住宅であれ何であれ、際限なく価格が上がりが続けることはあり得ません。いつか必ずピークアウトして、価格は下落し始めます。実際、日本の土地価格は1991年に上げ止まり、その後、下落を続け、2008年頃に底となって、その後は緩やかに上昇しています。こうして土地バブルは1990年初頭に崩壊したのです。

岸田内閣による「資産運用立国」宣言により、株式投資への関心が高まっています。バブル経済期には株価が急上昇し、新聞や証券会社の店頭で保有株式の日々の変動を見て、人々は一喜一憂していました。大部分の株が上昇気流に乗っていたため、「憂う」株主よりは「喜ぶ」株主の方が圧倒的に多かったのです。しかし、土地・住宅の価格と同じく、株価もまた際限なく上がり続けることはあり得ません。

1989年末に、日経平均株価（東京証券取引所第一部に上場されていた銘柄から225種を選択して、それらの株価を平均して算出したもの）は3万8915円という史上最高値を記録し、1990年、年が明けると同時に下落し始め、2009年3月10日には、バブル崩壊後の最安値7055円を記録しました。株価は景気の良し悪しに反応するのみならず、持ち株の



景気の判断材料となる経済指標のまとめ

経済成長率	GDP（国内で生み出された付加価値の合計）が前年や前期に比べて増えたか減ったかを示す
実質GDP	物価が変わらないという仮定に基づいたGDP
有効求人倍率	ハローワークにおける求職者一人当たりの求人数。1を超えれば人手不足
景気動向指数	景気動向に敏感な30項目の経済統計データから算出。50%を上回れば好景気、50%を下回れば不景気
日銀短観業況判断DI	業況についての回答が「良い」の企業の割合から「悪い」の企業の割合を引き算した値

価格が上がれば、個人の金融資産の評価額が上がることになり、「つもり」金持ち（含み益で潤った人）が、ブランドもののバッグ、衣服などにお金を使い、高級レストランで豪華な食事をしたり、高級車を買ったり海外旅行を楽しんだりします。

「景気動向指数」と「日銀短観」

内閣府は、生産、金融、労働など景気動向に敏感な30項目の経済統計データを総合した「景気動向指数」を、毎月、算出して公表しています。内科医が、患者の健康状態を、毎月、診断するのと同じことです。医師によつて診断結果に多かれ少なかれ差があるのと同じく、さまざまな経済統計データに基づく景気診断も、エコノミスト（経済専門家）の間で一致するわけではありません。大筋においては一致しても、細部においてはまちまちです。とはいえ、景気動向に関する人々の高い関心に応えるべく、景気の良し悪しを判断したり予測するための指標として景気動向指数を公表しています。

例えば2015年を100として、各種経済統計データを月別に指数化します。景気動向指数は、景気を先取りして動く「先行指標」、景気とほぼ同時に動く「一致指標」、景気に遅れて動く「遅行指標」に3分類し、それぞれの指標を統合した上で、3カ月前に比べて増えれば+1、変化なしなら0.5、減れば0を付けて平均して100をかけた値（%）です。景

気動向指数が50%を上回れば好景気、50%を下回れば不景気ということになります。

人体と違って、機器を用いて経済の動向を測定するわけにいきませんから、政府が収集する経済統計データに基づく景気動向指数は、あくまでも景気判断の目安に過ぎず、決め手というには難しいのも事実です。それでも、多くの企業経営者にとって、先々の経営計画を立てるに当たって活用し値する、今後の景気動向を知ることのできる貴重な情報源なのです。

他方、日本銀行は、「日銀短観（全国企業短期経済観測調査）」と呼ばれる統計調査を四半期ごとに公表しています。約1万社を対象にして、自社の業況、経済環境の現状・先行き、その他細かなデータについて調査しています。このうち、業況についての三択（良い、さほど良くない、悪い）の質問に対し、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引き算した値（%）、すなわち「日銀短観業況判断DI（ディフュージョン・インデックス）」が景気指標として重視されます。規模別、産業別の業況を一覧して、景気動向を判断する指標として、日銀短観業況判断DIは広く活用されています。

経済指標を読み解いて

人間の健康を推し量るには、体温、血圧、血液検査、検尿などがあり、詳しく知るた

めにはレントゲン、CTなど、より精密な検査機器が役立ちます。ところが、景気を診断するのは容易ではありません。

景気の良し悪しを診断する工学的な装置は存在しません。人工知能（AI）をもつてしても、景気の正確な予測をすることは、ままなりませんし、専門家が、景気の先読みにたけているわけでは必ずしもありません。株式の売買で巨額の富を築く人が少なからずいますが、彼らは運よく勝ち続けただけのことであつて、株価を正確に予測する技術の持ち主というわけでは必ずしもありません。経済の予測と天気予報を比べてみると、近年、天気予報の精度は、観測の精緻化、コンピュータの処理能力などにより向上しましたが、経済予測の精度はどうでしょうか。言い換えれば、経済の「不確実性」を取り払うことは不可能を要求するに等しいのだと思います。

とはいえ、経済もしくは景気の動向は、多くの人や企業にとつての関心事の一つです。「バタフライ・エフェクト」という言葉をご存じでしょうか。遠い国で飛んだ蝶の羽ばたきが、別の国で竜巻を起こすように、遠い外国で起きた一見ささいな出来事が、日本経済に大きな影響を及ぼすことが少なくありません。経済は人体や機械のように、その仕組みが人知によりほぼ完璧に説き明かされる「単純」な代物ではないことも事実。私たちには、10年先も100年先も、経済の不確実性につきあつていく覚悟が必要なのです。